

第3章 合併の背景

1 住民の日常生活圏の拡大

本荘由利1市7町（本荘市、矢島町、岩城町、由利町、大内町、東由利町、西目町、鳥海町）は、古くから歴史的、文化的に深いつながりを有し、一体的な発展を遂げてきました。道路網についても、国道や各市町間を結ぶ県道等主要地方道の整備が充実されてきており、さらには車社会の著しい進展、情報通信手段の急激な発達等により、住民生活圏の広域化が顕著となってきており、買い物や通勤、通学、通院等の日常生活や観光、公共施設利用等についても、1市7町の一体化が一段と進んできています。

また、本地域では以前から一部事務組合など広域行政制度の活用を図るなど広域化を進めてきていますが、より効率的な行政運営を進めるため、さらにもう一步踏み込んで、一体的なまちづくりを進め、住民サービスの充実を図っていくことが必要となっています。

2 地方分権への対応

地方分権が実行の段階となり、分権型社会の主役となる地方自治体は、自己決定、自己責任の範囲が拡大し、これまで以上に個性豊かで活力に満ちた地域社会実現のため、幅広い分野で大きな役割を果たすこととなります。

そのため、各自治体においては、広範多岐に及ぶ行政需要に対して効果的な行政運営を展開するとともに、専門的分野における企画能力の強化を図るなど、行政能力の質的、量的向上が求められています。しかし、本地域の実情では、各市町ともその対応には困難も予想され、特に専門分野における人的充実を図るためにも、一体化による行政基盤の強化が必要となっています。

3 少子・高齢化の進行

我が国は、これまで経験したことのない、少子・高齢化社会を迎えており保健、福祉、医療に対する行政需要は、今後さらに増大することが予想されます。本地域においても少子・高齢化の進行は顕著で、平成14年9月現在の新市の高齢化率は25.3%で、秋田県平均の25.1%よりも若干上回っており、今後ますます高くなっていくことが予想されます。

反面、生産年齢人口が減少することに伴い、地域の活力が低下することや、少子化対策、高齢化対策に要する財政負担の増大が大きな問題となっています。本地域の住民が等しく福祉サービスを楽しみ、安心して暮らせるまちづくりを推進するためにも、合併による質の高い行政施策が求められています。

4 効率的な財政運営

国、地方を通じて財政状況は極めて厳しく、まさに危機的状況です。1市7町においても、財源の多くを地方交付税や国、県の支出金、地方債に依存しており、地方交付税の見直し等により厳しい財政運営を強いられています。特に景気の低迷が長期化するなか、市町村民税をはじめとする自主財源の確保が非常に難しい状況ですが、各市町が現在提供している住民サービスを今後とも継続して実施するためには、合併によるスケールメリットを活用して、より効率的な財政運営を行うことが必要です。